

類似統計の整理表

統計調査名	職種別民間給与実態調査（人事院）	民間給与実態統計調査（財務省(国税庁)）	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
対象事業所	企業規模 50 人以上かつ事業所規模 50 人以上の民間事業所	源泉徴収義務者（民間の事業所に限る）	常用労働者 5 人以上の民営事業所及び 10 人以上の常用労働者を雇用する公営事業所（農業、林業、漁業、公務を除く）
調査対象事業所数	約 6 万事業所（平成29年調査）	約 352 万事業所（平成28年分調査）	約 143 万事業所（平成28年調査）
標本事業所数	12, 367 事業所（平成 29 年調査）	20, 874 事業所（平成 28 年分調査）	78, 095 事業所（平成 28 年調査）
回収率	87.8%（平成 29 年調査）	74.8%（平成 28 年分調査）	73.8%（平成 28 年調査）
対象労働者	公務と同職種の常勤の従業員（雇用期間の定めのない者に限る） (パートタイム労働者は除く。)	源泉徴収義務者（民間の事業所に限る）に勤務している給与所得者	常用労働者（①期間を定めずに雇われている労働者、②1ヶ月を超える期間を定めて雇われている労働者、③日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月に、それぞれ18日以上雇われた労働者（パートタイム労働者を含む）、臨時労働者
調査対象労働者数	約 954 万人（平成 29 年調査）	約 5,744 万人（平成 28 年分調査）	約 4,300 万人（平成 28 年調査）
標本労働者数	約 53 万人（平成 29 年調査）	約 31 万人（平成 28 年分調査）	約 168 万人（平成 28 年調査）
調査対象	調査年 4 月分の給与（個人別） 調査年前年の 8 月から当年 7 月までの賞与及び臨時給与 等	年間給与所得（各年 12 月 31 日現在）	調査年 6 月分の賃金等 (賞与、期末手当等特別給与額については調査前年 1 年間)
調査時期	調査対象年 5 月 1 日から同年 6 月中旬まで (特別給については、7 月下旬まで)	調査年分の翌年 1 月から 2 月末まで	調査対象年 7 月 1 日から 7 月 31 日まで
調査結果公開時期	調査対象年 8 月頃	調査年分の翌年 9 月頃	調査対象年の翌年 2 月頃
調査の方法	実地他計調査	郵送及びオンライン調査	実地自計調査

調査項目		職種別民間給与実態調査（人事院）	民間給与実態統計調査（財務省）	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
個人	従業員に関する基本情報	職種、性別、年齢、学歴、役職	性別、年齢、氏名、職務、勤続年数（現企業のみ）	性別、年齢、番号又は氏名、雇用形態、就業形態、学歴、勤続年数（現企業のみ）、労働者の種類、役職、職種、経験年数（他企業での経験も含む）
	労働時間に関する情報			実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数
	所得金額	給与総額（「時間外手当」「通勤手当」の内訳金額を含む）	年間給与総額（「給料・手当等」「賞与等」の内訳金額を含む）	給与総額（「超過労働給与額（時間外手当など）」「通勤手当」「精皆勤手当」「家族手当」の内訳金額を含む）、調査前年1年間の賞与、期末手当等特別給与額
	給与に関する情報		年中に給与を支給した月数、年末調整の有無、控除対象配偶者、扶養親族数（内訳）、本人控除（障害等）、諸控除（所得控除額及び税額控除額の内訳）、年税額	
事業所	基本情報	事業所名、所在地、企業の主な事業内容、事業所の事業内容	事業所名、所在地、企業の主な業務（業種番号を選択）、組織及び資本金	事業所名、所在地、主要な生産品の名称又は事業の内容
	従業員に関する情報	企業全体の常勤の従業員総数、事業所の常勤の従業員総数、職種別・役職段階別該当従業員数	給与所得者数（四半期毎）	事業所の雇用形態別労働者数（常用労働者数（男女別）及び臨時労働者数、抽出労働者数）、企業全体の常用労働者数
	給与額に関する情報	賞与及び臨時給与（支給人員、支給総額（月単位））、給与支給総額（支給人員、時間外手当総額（月単位））、賞与支給（予定）日	年間給与支給総額、給与支給総額に対する年間源泉徴収税額	
	給与制度に関する情報	民間給与制度の動向把握（給与改定及び賞与の支給の状況等、住宅手当の支給状況等、時間外労働の割増賃金率の状況、家族手当の支給状況、定年退職後の継続雇用制度等の状況（平成29年の例））		
	新卒者に関する情報	企業全体及び事業所での新規学卒採用の有無（大卒、高卒別）、新規学卒者の初任給月額及び採用者数（職種、学歴、採用区分別）		新規学卒者の初任給月額（学歴・男女別）、採用人員（学歴・男女別）、初任給額の確定状況（民営事業所のみ）